



GREEN × EXPO 2027 公式マスコットキャラクター トゥンクトゥンク ©Expo 2027

株式会社横浜銀行はGREEN×EXPO 2027の
魅力創出プロジェクトのプラチナパートナーです

横浜銀行グループ 地域創生への取り組み 2026



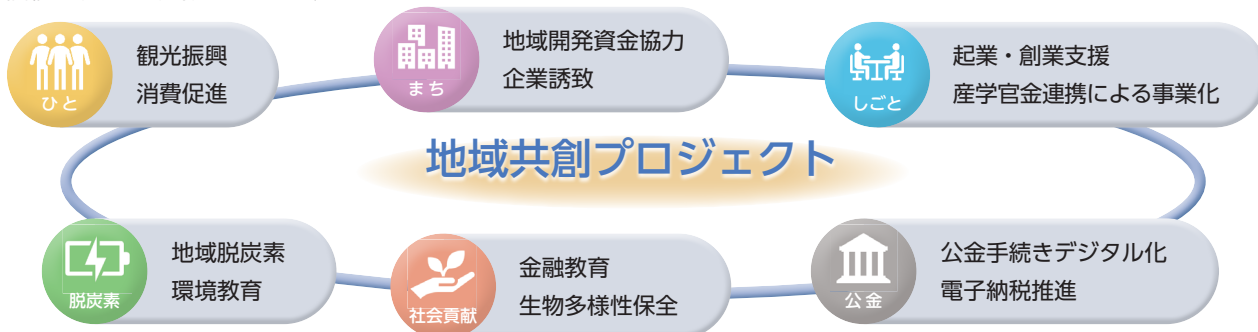
横浜銀行グループは、自治体・地域企業・大学など多様なパートナーと連携して、地域が抱える社会課題の解決と持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。



YOKOHAMA
横浜フィナンシャルグループ

地域創生の推進

横浜銀行グループは、自治体・地域企業・大学など多様なパートナーと連携して、「まちをつくる」「ひとの流れをつくる」「しごとをつくる」を軸として、**地域共創プロジェクト**※の創出に継続的に取り組むことで地域社会の課題解決や地域価値の向上を目指しています。



※多様なパートナーと連携した地域課題の解決への取り組み

神奈川のまちづくり・再開発

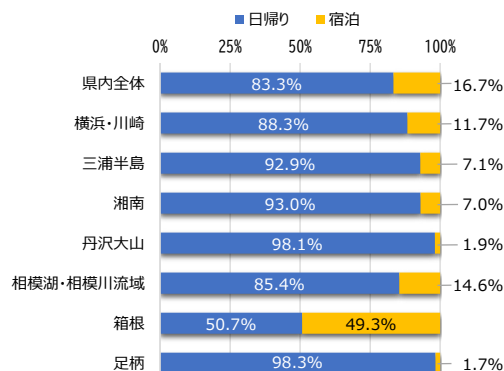


※自治体がホームページ等で公表している再開発等事業から横浜銀行がピックアップ

神奈川の観光資源とひとの動き

神奈川県は、都心から約1時間というアクセスの良さに加え、横浜の港町の景観、鎌倉の古都の情緒、温泉リゾートの箱根など、魅力のある観光地が多くあります。一方でアクセスの良さから日帰り観光客が多く、滞在時間が短いという課題があります。

■宿泊客・日帰り客の比率



※三浦半島：横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町
 ※湘南：平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町
 ※丹沢大山：秦野市、厚木市、伊勢原市、愛川町、清川村
 ※相模湖・相模川流域：相模原市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市
 ※足柄：南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
 ※箱根：小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

出展：令和7年度観光客実態調査報告書（神奈川県）

※各市町村においておおむね10万人以上が来訪する観光資源を横浜銀行がピックアップ

推進体制

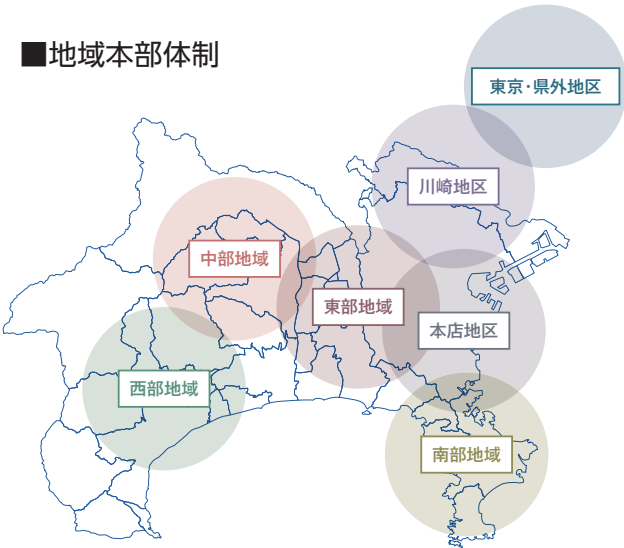
横浜銀行では、営業エリアを7つの地域・地区に編成する「地域本部体制」を敷き、地域のマーケット特性や課題に応じた地域密着型の取り組みを進めています。

本部には各地域・地区と連携して地域本部を支援する「地域戦略統括部」を配置しています。

また、横浜銀行グループの浜銀総合研究所は「地域戦略研究部」を配置し、中央官庁・自治体等からの委託に基づき、社会課題・地域課題の解決等に資する調査研究・サポートを行っています。

横浜銀行グループが連携して地域課題の解決に取り組むことで、地域創生活動の実行性を高めています。

■地域本部体制



神奈川の産業

神奈川県は研究者・技術者として働く人の割合が全国2位と高い水準です。さらに多様な産業・大学が集積しているため産学連携の取り組みを進めやすい環境です。

■専門的・技術的職業従事者の構成割合

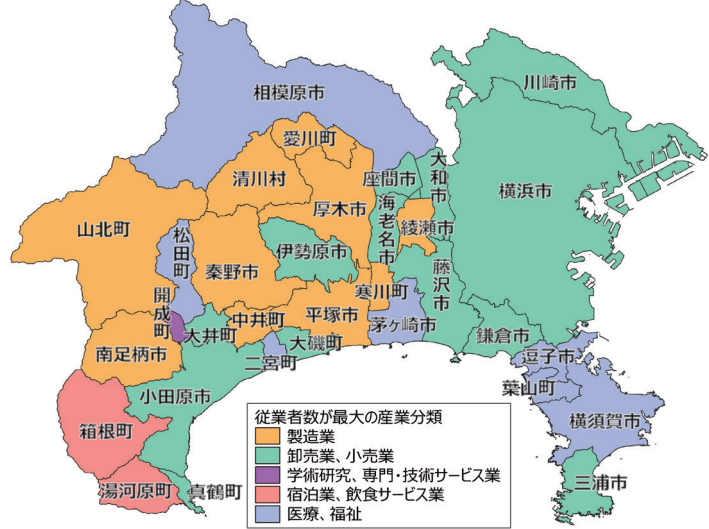
順位	都道府県	専門的・技術的職業従事者	
		割合	就業者数
1	東京都	23.70%	1,418,940
2	神奈川県	21.99%	914,110
3	奈良県	18.82%	107,960
4	京都府	18.60%	202,720
5	兵庫県	18.25%	433,230
6	福岡県	18.00%	405,610
7	沖縄県	17.90%	103,280
8	大阪府	17.87%	652,810
9	千葉県	17.86%	511,760
10	熊本県	17.68%	144,970

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）

※「割合」は15歳以上就業者数に占める当該職業分類の構成割合を示す。

※「専門的・技術的職業従事者」には、研究者や技術者、保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、教員、著述家、デザイナー、音楽家等が含まれる。

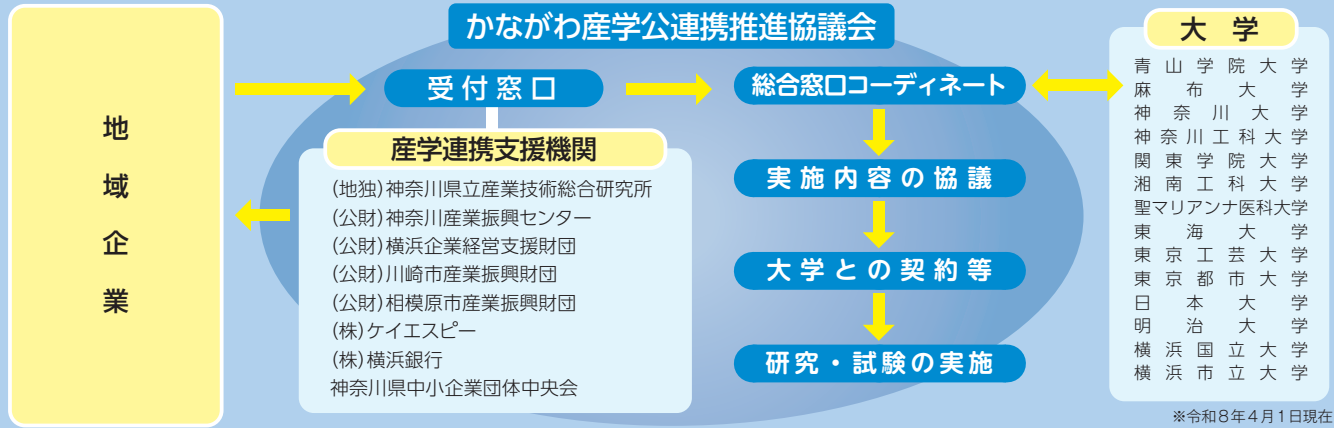
■各自治体で最も盛んな産業



出典：「令和3年度経済センサス（活動調査）」（総務省）

産学連携支援の取り組み

神奈川県には理工系学部をもつ大学が県内各地に立地しています。横浜銀行は県内大学と公的支援機関などが参画する「かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）」の支援機関として、企業ニーズと大学の研究者の橋渡しを行っています。





持続可能な「まちをつくる」取り組み

・地域開発への資金協力や、自治体や地域企業と連携した企業誘致・PPP/PFIの促進支援

■川崎市「堤根余熱利用市民施設(ヨネッティー堤根)」の再整備事業支援

横浜銀行は、民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)等と協調し、堤根余熱利用市民施設整備の対象事業者(SPC)への融資支援を実行しました。本事業は、老朽化した温水プール等の余熱利用市民施設を再整備し、地域の皆さまの健康増進や交流拠点づくりに寄与するものです。PFI法に基づくBTO方式の本プロジェクトにおいて、横浜銀行はアレンジャーとして参画しました。



■横浜市青葉台地区における地域共創の取り組み

県内では、人口構成の変化や地域活動の担い手不足、環境配慮や地域資源の循環の課題を抱える地域が多くあります。横浜銀行はこうした共通する課題に対し、地域内で人材・知見・資源が循環する仕組みづくりの支援を行っています。2025年12月には、東急・三菱ケミカル・横浜銀行を中心に地域企業、教育機関、地域の皆さまとともに食品ロス削減や地域ブランドの価値向上について考える地域共創セッションを実施しました。



地域に「ひとの流れをつくる」取り組み

・自治体や地域企業と連携した観光振興支援・消費促進支援

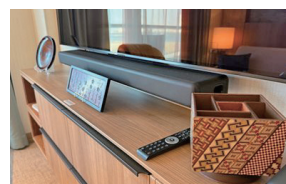
■三浦半島エリアにおける産学金連携による観光振興支援

関東学院大学、京浜急行電鉄、四季の自然舎と連携し、三浦半島エリアの魅力発信と観光活性化にむけた共同プロジェクトに参画しました。大学生が主体となり、三浦半島の自然や鉄道の魅力を生かした新しい宿泊体験を創出するコンセプトルームを企画し、鉄道ファンなど新たな来訪者層の創出を目指しています。



■クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」の船室プロデュース

2025年7月に就航したクルーズ客船「飛鳥Ⅲ」において、県内の伝統工芸品や地域企業の先進的な製品を配置し装飾することで、神奈川の多彩な魅力を五感で感じる空間をプロデュースしました。



公金手続きのデジタル化支援・電子納税推進

・自治体や経済団体と連携した税公金手続き等のデジタル化推進

■指定金融機関として行政運営を支援

横浜銀行は、神奈川県内および東京都町田市の計22自治体で指定金融機関[※]を務め、行政運営を支援しています。

[※] 公金の収納および支払の事務を行うために自治体が指定する金融機関



■かながわ電子納税推進プロジェクト

2023年10月に発足した「かながわ電子納税推進プロジェクト」では、県内の自治体、税務署、金融機関、経済団体等が連携し、2027年3月までに神奈川県内のeLTAX納付率30%の達成を目標とする「ターゲット30 for 2027」を掲げ、電子納税の普及・促進に取り組んでいます。

電子納税の推進を通じて、自治体および金融機関の業務効率化を図るとともに、納税者の利便性向上を目指しています。



■公金手続きのデジタル化支援

ALSOKと連携し、税公金ステーションや入出金機等を活用した住民サービスの利便性向上および自治体業務の効率化をテーマとした展示会を開催するなど、自治体のDX推進・業務効率化を支援しています。

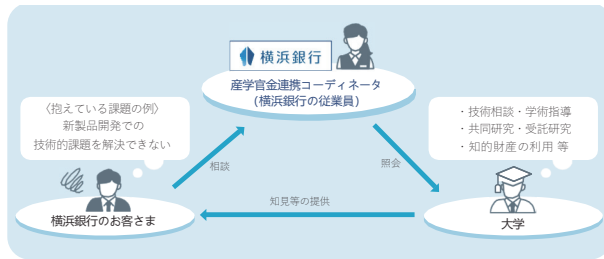
[※] 横浜銀行は、2020年3月に千葉銀行、ALSOKと自治体での税金・公金取扱業務の省人化・効率化を目的とした連携協定を締結しています。



・自治体や大学と連携した産業振興支援・販路拡大支援

■産学官金連携による地域企業の課題解決

横浜銀行と包括連携協定を締結する横浜国立大学、青山学院大学、昭和医科大学から、横浜銀行行員が「産学官金連携コーディネータ」の委嘱を受け、大学の研究シーズと技術的な課題を有する地域企業とのマッチングを支援しています。



■社会実装化助成金事業「はまぎん財団 Frontiers」

県内の優れた技術シーズや社会課題の解決に寄与する新たな産業・ビジネスを支援するため、はまぎん産業文化振興財団と助成金事業を実施しています。これまで30社を支援しており、2025年度は6社に対して総額2千万円を助成しました。



■「地方銀行フードセレクション」による販路拡大支援

全国の地方銀行が主催する「食」の商談会です。例年、東京ビックサイトで開催し、販路拡大を目指す食品事業者に商談の場を提供しています。

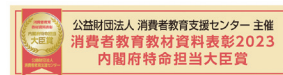
2025年度は47都道府県から、1,080社の食品メーカー・食材生産者が出展、バイヤー11,000人以上が来場し、盛況を極める商談会になりました。



■金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」

地域の人々を対象として、生きる力を育むことを目的に、独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」を提供しています。ウェブサイト上で楽しく学べる動画や、学校ですぐに使える教材提供に加え、教育機関や自治体などと連携して、金融教育の授業開発や実践などに取り組んでいます（内閣府特命担当大臣賞受賞）。

また、横浜国立大学と金融教育に関する連携協定を締結し、本協定を通じて、「金融教育の附属学校等への授業実践の習慣化」や「教育学部・教職大学院での金融教育の担い手の育成」などに取り組んでいます。



↑はまぎん
おかねの教室
ウェブサイト

■〈はまぎん〉ミライを創るアクションプログラム

「困難を抱えるこども」への支援を目的に、社会課題の解決に取り組むNPO法人を募集し、助成金を支給する取り組みを実施しています。

SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向け、ひとり親家庭や社会的養護が必要な子どもへの教育や生活の安定に向けた活動を支援しています。



■生物多様性保全の取り組み

真鶴町・横浜国立大学・特定非営利活動法人ディスカバーブルーと生物多様性保全に関する連携協定を締結し、積極的に生物多様性保全に取り組んでいます。

真鶴町では「海のミュージアム」への協賛を通じて地域の皆さまや行員が生物多様性保全について学ぶ機会を提供しました。



GREEN×EXPO 2027 への取り組み

横浜銀行は、GREEN×EXPO 2027において「魅力創出プロジェクト」に協賛し、プラチナパートナーとして参画しています。当行はGREEN×EXPO 2027を地域経済の活性化につながる重要な機会と捉え、多面的な支援を行っています。

■運営を支える活動

GREEN×EXPO協会の出納取扱金融機関として、GREEN×EXPO 2027運営に関わる資金の出納・管理を担っています。また「魅力創出プロジェクト」への協賛を通じて、来場者に豊かな体験価値を提供します。

■お客さまをつなぐ活動

GREEN×EXPO 2027を起点とした地域経済への波及効果の創出に取り組んでいます。具体的には、GREEN×EXPO協会への取引先企業の紹介・参画支援などを通じ、GREEN×EXPO 2027に関わる多様な主体と地域経済をつなぐ役割を果たしています。

■機運を盛り上げる活動

GREEN×EXPO 2027の成功に向け、機運の醸成に積極的に取り組んでいます。カウントダウンボード設置、店頭でのポスター・パンフレット等掲示、名刺や行用車を活用した情報発信などを実施し、お客さまや働く職員の関心と参画意識の向上に努めています。



開催 500 日前記者発表会での様子
(提供：2027 年国際園芸博覧会協会)



横浜銀行和泉支店 壁面ラッピング

☑️ カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

・自治体や地域企業と連携した脱炭素施策支援

■はまぎん環境教育プログラム

家庭から排出される廃食用油を持続可能な航空燃料「SAF[※]」に活用する仕組みに着目し、SAFを題材に、こどもたちが循環型社会の重要性を学び、自らが課題解決に取り組む探究型学習の『はまぎん環境教育プログラム』を実施しています。2025年度は新たに2つの自治体加わり、県内4自治体と計8つの小・中学校で開催し、県内での活動を着実に広げています。

※SAF：「Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）」の略。



■川崎市・川崎未来エネルギーとの連携

川崎市および川崎市の地域エネルギー会社である川崎未来エネルギーと連携し、エネルギー地産地消の取り組みを進めています。2026年4月より横浜銀行溝口支店において同社が供給する実質再生可能エネルギー電力[※]の利用を開始しました。

※実質再生可能エネルギー電力：再エネ指定の非化石証書の使用により、実質的に再生可能エネルギー由来とみなされる電力



■地域脱炭素プラットフォーム

県内の自治体の脱炭素を推進する担当者を対象とし、脱炭素に関する事例等の情報提供や企業の脱炭素ソリューションの紹介、ネットワーク構築の場を提供しています。

